

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日更新

事務事業名		国保会計繰出金事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	内田 美代子
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	国保年金班	(内線)	2136
予算科目		会計一般	款3	項1	目7	事業連番10385	根拠法令	国民健康保険法	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出す。・国民健康保険法で定められており、国民健康保険特別会計の健全な財政運営を目的とされている。・制度充足は自営業者のために創設されたものであるが、近年においては経済状況を反映して無職者が多くなり、国保財政は一段と厳しい状況である。また、国の三位一体改革により従来は国庫支出金だけであったのが、平成17年度より税源移譲と共に都道府県支出金も創設された。・医療給付費及び後期高齢者支援金、介護納付金の増加により基金が枯渇したため平成24年度から保険税を上げたが、なお不足する分は法定外繰入を予算計上した。 財政安定化支援事業繰出金は低所得者負担能力補填分、病棟数過剰分、60歳代の高齢者保険者を一定以上抱える保険者に対する支援措置として繰出しているもので地方財政措置(交付税)が講じられている。
【業務の流れ】	年間数回に分けて、国民健康保険特別会計に支障をきたさないように繰出している。
【主な予算費目】	03-01-07-28 繰出金
【意見や要望】	議会からは、国保税を下げるためにもっと多くを支出して欲しいとの要望もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 国民健康保険特別会計へ繰り出しを行った。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 国民健康保険特別会計へ法定内分524,489,000円を繰出す。また、非常に厳しい運営となっている国保財政を市として支援するため、法定外分として国保財政調整繰出金80,000,000円を繰出す。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:繰出金額	千円	低所得者(保険税の軽減対象者)数の増、保険税軽減世帯割合が全国平均値以上の団体に該当したため、保険基盤安定負担金繰出金及び国保財政安定化支援事業繰出金が増加した。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
国民健康保険特別会計		→ア:国民健康保険特別会計予算額
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
国民健康保険特別会計へ繰出すことで、特別会計の財政の安定を図る。		→ア:法定内繰出基準額に対する繰出金支出額の割合
		→イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
適正な繰出金をすることにより国民健康保険特別会計の財政の安定を図る。成果指標を繰出金額から法定内繰出基準額に対する繰出金支出額の割合に変更した。法で定められたルール分で設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		千円	510,212	572,686	495,014	0	490,000	490,000	490,000	490,000
② 対象指標		千円	6,490,088	7,385,953	7,351,685	0	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
③ 成果指標		%	144.2	121.2	150	0	150	150	150	150
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	21,575	53,874	40,000	54,542	50,000	50,000	50,000
		都道府県支出金	千円	154,710	177,979	170,000	179,433	175,000	175,000	175,000
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	333,926	337,177	285,014	306,032	299,489	300,000	300,000
		(A) 事業費計	千円	510,211	569,030	495,014	540,007	524,489	525,000	525,000
		(A)のうち指定経費	千円	510,211	569,030	495,014	540,007	524,489	525,000	525,000
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	10	20	20	20	20	20
	(B) 人件費計		千円	79	37	79	0	79	79	79
トータルコスト(A)+(B)		千円	510,290	569,067	495,093	540,007	524,568	525,079	525,079	

事務事業名	国保会計繰出金事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法で定められている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法の基準に基づいて繰出しているの、余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に定められたものであり他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険加入者すべてに関係するので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う範囲である。

3 評価結果の総括（CHECK）

法の基準に基づいた適正な繰出金をするにより、国民健康保険特別会計の財政の安定が図られている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策